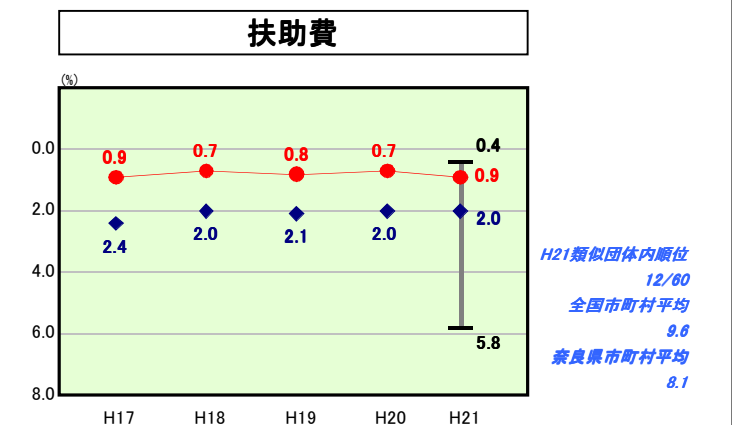
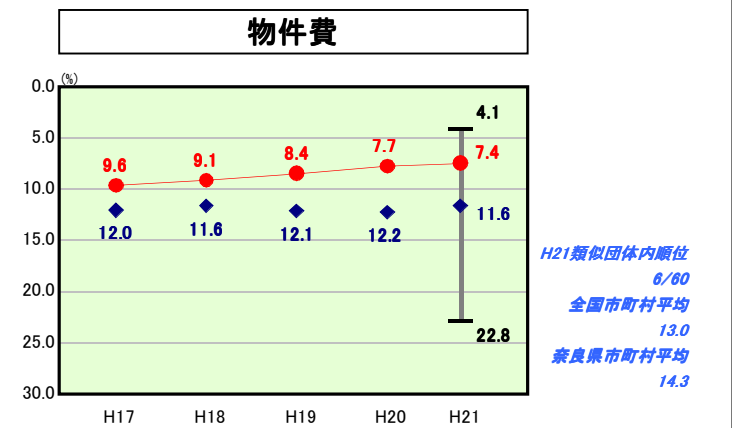
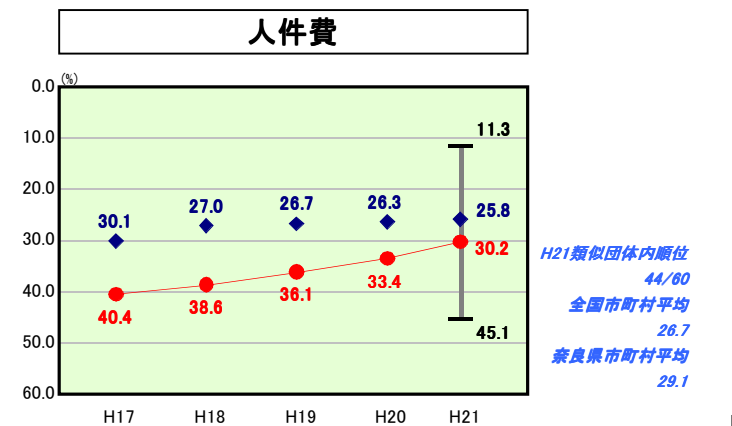
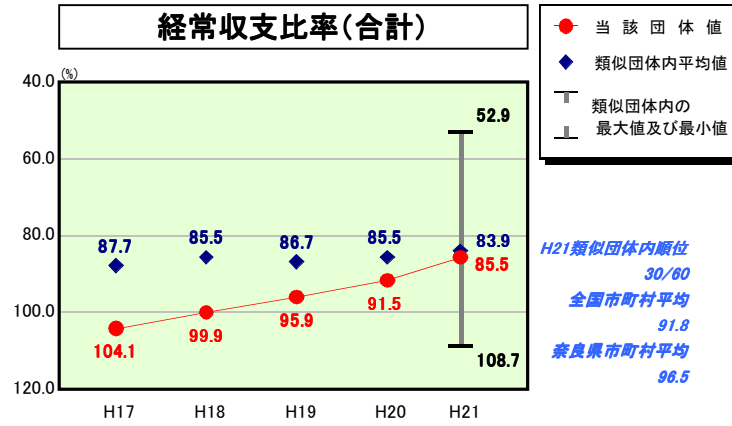
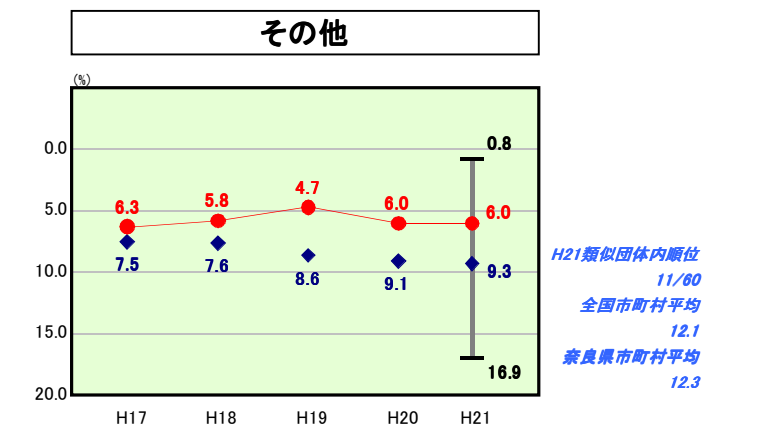
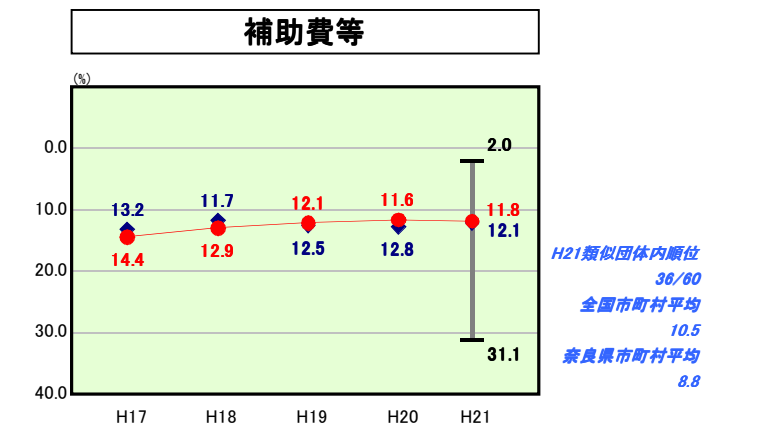
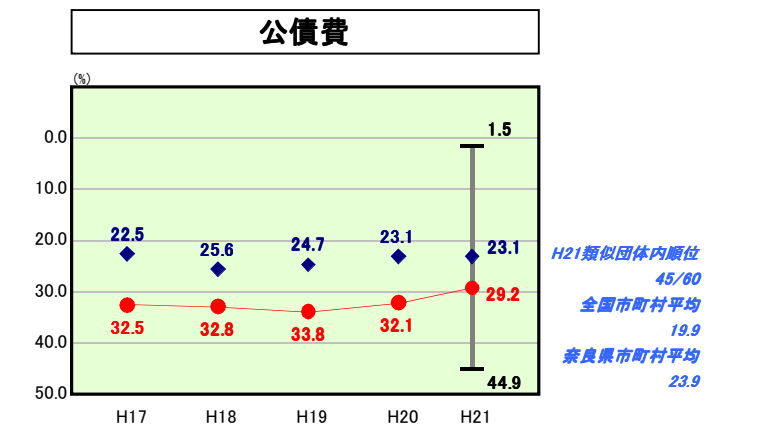
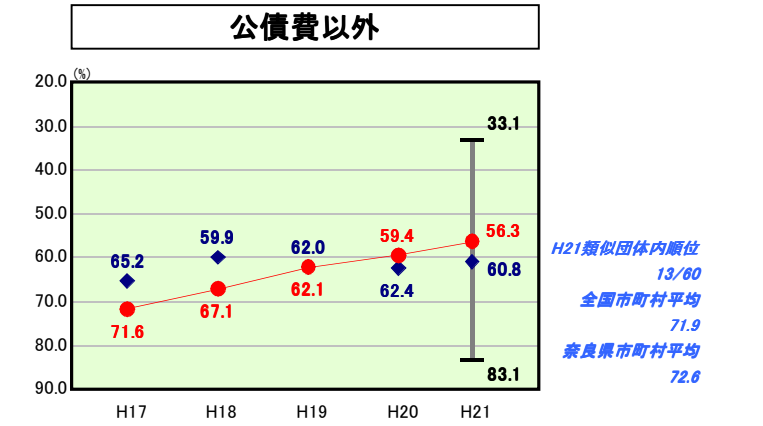
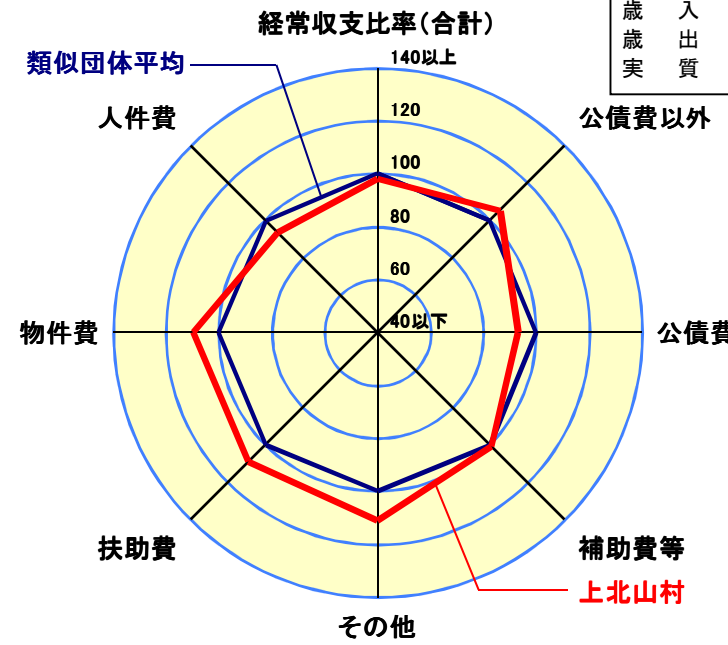


# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



|        |                        |
|--------|------------------------|
| 人口     | 697人(H22.3.31現在)       |
| 面積     | 274.05 km <sup>2</sup> |
| 標準財政規模 | 968,187千円              |
| 歳入総額   | 1,655,104千円            |
| 歳出総額   | 1,451,244千円            |
| 実質収支   | 178,071千円              |



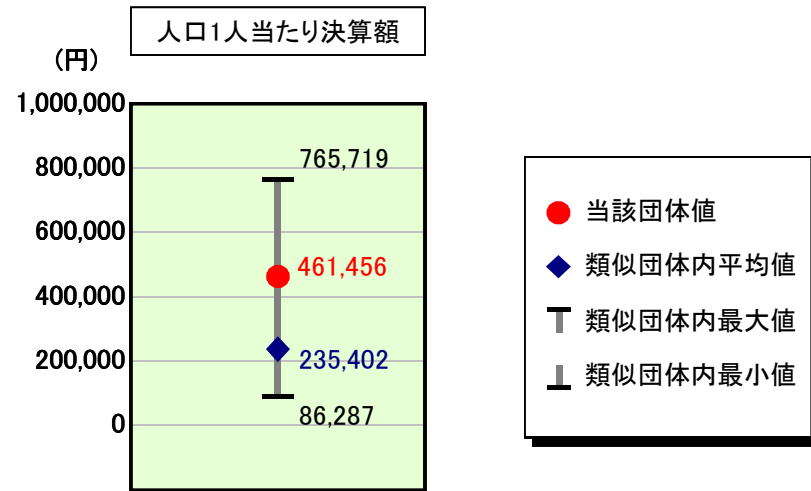
- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

**分析欄**

- ・人件費  
人件費に係る経常収支比率が高くなっているのは、宿泊施設及び温泉施設を運営していたことが大きな要因であるが、平成17年度から実施している行財政改革において、指定管理者制度の活用、勤奨退職制度の導入、各種手当の見直し等の実施により、人件費の抑制に努める。
- ・物件費  
類似団体平均と比較すると、物件費に係る経常収支比率が低くなっている要因は、平成17年度から実施した行財政改革により、課単位を超えた事務・事業等の効率化や緊急性・必要性を考慮し、旅費、役務費関係、公用車関係、各種消耗品、施設管理委託等を見直したことによる。今後も継続して物件費の制御に努める。
- ・扶助費  
類似団体平均と比較すると、扶助費に係る経常収支比率が低くなっているが、要因として、平成17年度から実施している行財政改革において、村単独事業の縮小・廃止等を実施したことで均衡を保っている。しかしながら高齢化が進み将来負担の増額が見込まれるため、今後も継続して制御に努める。
- ・補助費等  
類似団体平均と比較すると、補助費に係る経常収支比率が若干低くなっているが、要因として、平成17年度から実施している行財政改革において、各種団体に対する補助金に対して、事業目的や公益性、社会ニーズを満たしているかを検証し廃止及び縮小の実施によるものであるが、一部事務組合等に対する負担金が年々増加の傾向を示すため、今後も継続して補助費等の制御に努める。
- ・公債費  
公債費の経常収支比率は、類似団体平均を大きく上回り、厳しい財政状況の要因になっている。平成17年度から実施している行財政改革において事業の緊急性、重要性、経済性を十分検討して、地方債の新規発行の制御を続けており、地方債現在高は年々減少している。
- ・その他  
その他に係る経常収支比率は、類似団体平均を下回っているが、簡易水道事業における繰出金の増加及び国民保健等事業会計の財政状況の悪化も予測され、料金設定及び国民健康保険税等の適正化を図るとともに、経営の視点からの見直しを行い、普通会計の負担を減らしていくよう努める。
- ・普通建設事業費  
普通建設事業費の人口一人当たりの決算額は、平成17年度に実施した行財政改革により緊急性・必要性・事業効果を考慮したため減少傾向にある。平成19年度は村防災無線の更新事業を行ったため増加したが、平成20年度は決算額が低くなった。平成21年度に増加した大きな要因は、国の補正予算による交付金を財源とした、簡易水道の整備及び更新事業等、社会資本整備を行ったことによる。結果的には、類似団体平均を上回っており、今後も緊急性・必要性・事業効果を観点とした更なる抑制に努める。

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



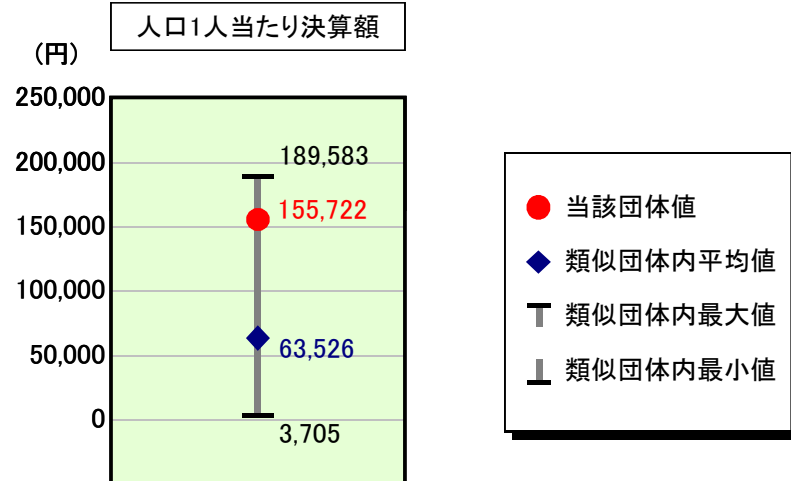
### 人件費及び人件費に準ずる費用

| 項目                            | 当該団体決算額<br>(千円) | 人口1人当たり決算額 |            | 対比 (%) |
|-------------------------------|-----------------|------------|------------|--------|
|                               |                 | 当該団体 (円)   | 類似団体平均 (円) |        |
| 人件費                           | 304,218         | 436,468    | 199,441    | 118.8  |
| 賃金(物件費)                       | 9,613           | 13,792     | 18,254     | ▲ 24.4 |
| 一部事務組合負担金(補助費等)               | 8,719           | 12,509     | 21,203     | ▲ 41.0 |
| 公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)        | -               | -          | 2,763      | -      |
| 公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金) | -               | -          | -          | -      |
| 公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)        | 17,670          | 25,352     | 8,755      | 189.6  |
| 事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)         | 2,450           | 3,515      | 5,387      | ▲ 34.8 |
| ▲退職金                          | ▲ 21,035        | ▲ 30,179   | ▲ 20,401   | 47.9   |
| 合計                            | 321,635         | 461,456    | 235,402    | 96.0   |

### 参考

| 項目                | 当該団体  | 類似団体平均 | 対比(差引) |
|-------------------|-------|--------|--------|
| 人口1,000人当たり職員数(人) | 51.65 | 23.10  | 28.55  |
| ラスパイレス指数          | 83.0  | 91.5   | ▲ 8.5  |

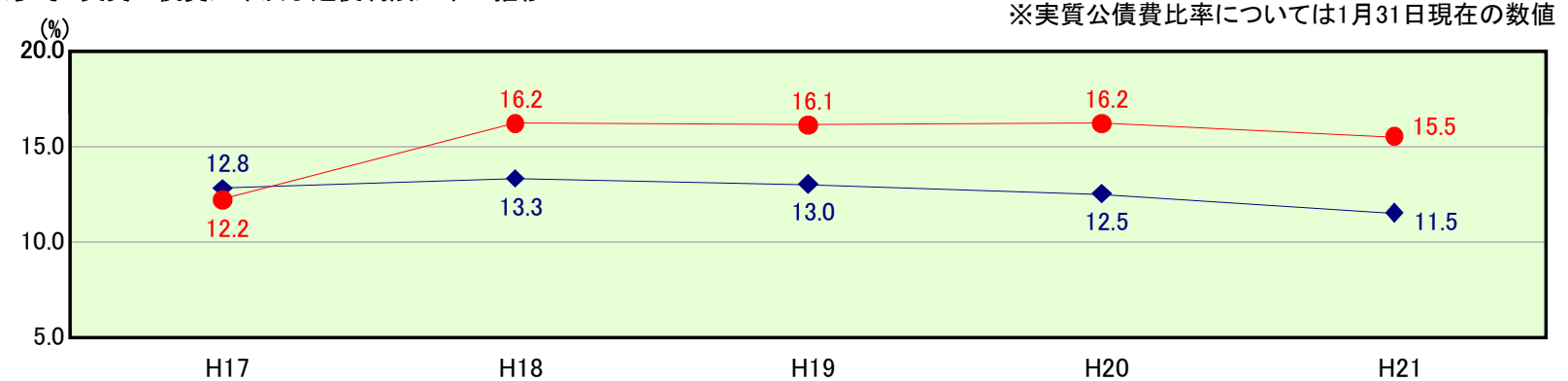
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

| 項目  | 当該団体決算額<br>(千円) | 人口1人当たり決算額 |            | 対比 (%) |
|---|-----------------|------------|------------|--------|
|   |                 | 当該団体 (円)   | 類似団体平均 (円) |        |
| 元利償還金の額<br>(繰上償還額等を除く)                                    | 292,655         | 419,878    | 170,173    | 146.7  |
| 積立不足額を考慮して算定した額   | -               | -          | -          | -      |
| 満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの<br>(年度割相当額)                  | -               | -          | 59         | -      |
| 公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金                                  | 23,846          | 34,212     | 28,143     | 21.6   |
| 一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額              | 7,475           | 10,725     | 10,791     | ▲ 0.6  |
| 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額                       | -               | -          | 2,548      | -      |
| 一時借入金利子<br>(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)                     | -               | -          | 74         | -      |
| ▲特定財源の額   | ▲ 7,080         | ▲ 10,158   | ▲ 8,501    | 19.5   |
| ▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額 | ▲ 208,358       | ▲ 298,935  | ▲ 139,761  | 113.9  |
| 合計  | 108,538         | 155,722    | 63,526     | 145.1  |

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

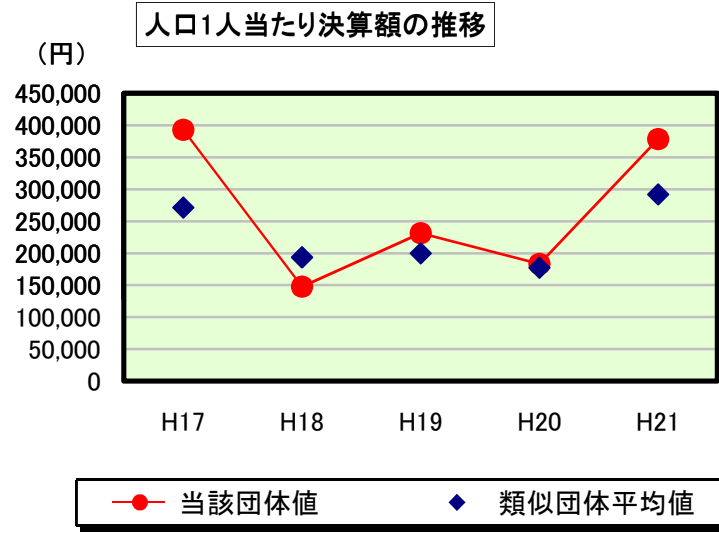


● 実質公債費比率  
◆ 起債制限比率

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

奈良県 上北山村

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

|         | 当該団体決算額<br>(千円) | 人口1人当たり決算額 |            |           |            |         |
|---------|-----------------|------------|------------|-----------|------------|---------|
|         |                 | 当該団体(円)    | 増減率(%) (A) | 類似団体平均(円) | 増減率(%) (B) | (A)-(B) |
| H17     | 311,525         | 392,844    | ▲ 9.2      | 271,267   | ▲ 25.3     | 16.1    |
| うち単独分   | 89,918          | 113,390    | 31.3       | 121,313   | ▲ 27.3     | 58.6    |
| H18     | 111,805         | 147,695    | ▲ 62.4     | 193,373   | ▲ 28.7     | ▲ 33.7  |
| うち単独分   | 45,277          | 59,811     | ▲ 47.3     | 111,830   | ▲ 7.8      | ▲ 39.5  |
| H19     | 168,266         | 231,135    | 56.5       | 199,737   | 3.3        | 53.2    |
| うち単独分   | 84,116          | 115,544    | 93.2       | 128,289   | 14.7       | 78.5    |
| H20     | 129,659         | 183,134    | ▲ 20.8     | 177,060   | ▲ 11.4     | ▲ 9.4   |
| うち単独分   | 58,801          | 83,052     | ▲ 28.1     | 100,790   | ▲ 21.4     | ▲ 6.7   |
| H21     | 263,885         | 378,601    | 106.7      | 291,917   | 64.9       | 41.8    |
| うち単独分   | 194,030         | 278,379    | 235.2      | 163,714   | 62.4       | 172.8   |
| 過去5年間平均 | 197,028         | 266,682    | 14.2       | 226,671   | 0.6        | 13.6    |
| うち単独分   | 94,428          | 130,035    | 56.9       | 125,187   | 4.1        | 52.8    |